

第 1 章

一般経済の動向

2023年の我が国の経済をみると、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の位置づけが5類感染症に移行し、経済社会活動が正常化する中で、年前半は外需や個人消費等の好調さがみられたことから高い成長が実現した。一方、年後半は一時、個人消費や設備投資等に弱さがみられたものの、その後、設備投資等に持ち直しがみられ、年間を通して、GDPは緩やかな回復となった。

本章は、GDPや企業の業況判断、倒産状況等についての各種経済指標を通じて、2023年の一般経済の動向を概観する。

第 1 節 一般経済の動向

● GDPは緩やかな回復がみられた

2023年のGDPについてみると、年前半は外需が好調だったことに加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下「感染症」という。）の5類感染症移行¹により、経済社会活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復やサービス消費の持ち直しがみられたことで高い成長が実現した。一方、年後半は、賃金上昇が物価上昇に追い付いていない中、消費が力強さを欠くなど、マイナス成長となった。

第1-(1)-1図により、2023年の名目・実質GDPの推移をみると、名目GDPについて、2022年第Ⅳ四半期（10-12月期）は570兆円程度であったものが、2023年第Ⅱ四半期（4-6月期）には595兆円まで増加しており、半年間で30兆円近く増加した。また、同期間において、実質GDPも550兆円から560兆円超まで増加している²。ただし、2023年後半においては、名目・実質ともに、GDPはほぼ横ばいとなっている。

第1-(1)-2図により、実質GDPの成長率について、需要項目別の寄与度をみていく。2023年の動きを四半期ごとにみると、第Ⅰ四半期（1-3月期）は、半導体市況の軟化等を背景として、アジア向けを中心に輸出が弱含み、外需（純輸出）がマイナスに寄与したものの、経済社会活動が活発化する中で、機械投資等の設備投資の押し上げ等により民間総資本形成がプラスに寄与し、サービス消費の持ち直し等により民間最終消費支出がプラス寄与となったことから、プラス成長となった。第Ⅱ四半期（4-6月期）は、物価上昇の影響により、民

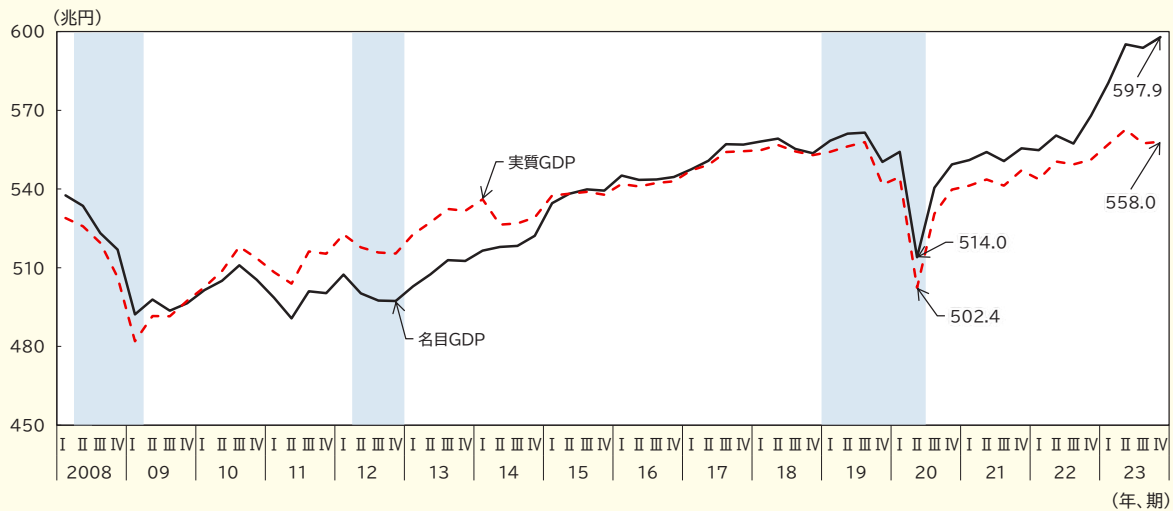
1 感染症法では、感染力や感染した場合の重篤性などから判断した危険性の程度に応じ、感染症をそれぞれ1類感染症から5類感染症に分類しており、分類ごとに感染症のまん延防止のために行政がとることのできる措置等が定められている。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2020年2月からは「指定感染症」、その後法改正を経て「新型インフルエンザ等感染症」として扱われていたが、2023年5月8日から「5類感染症」に位置づけられた。

2 ただし、輸入物価の下落に加え、内需デフレーターがプラスで推移したことにより、GDPデフレーターの高い伸びが続き、2015年基準のGDPにおいて、名目と実質に乖離がみられるようになった。GDPデフレーターについては、付1-(1)-1図参照。

間最終消費支出がマイナス寄与となったが、外需がプラスに寄与したことで、結果としてGDPはプラス成長となった。第Ⅲ四半期（7-9月期）は、輸出が伸び悩む中、引き続き民間最終消費支出がマイナスに寄与し、マイナス成長となった。第Ⅳ四半期（10-12月期）も民間最終消費支出は、マイナスに寄与したものの、外需がプラスになったことに加え、半導体や自動車関連で、生産能力強化のための工場新設等の投資が実行され始めたことから民間総資本形成がプラスに寄与し、2四半期ぶりのプラス成長となった。

第1-(1)-1図 名目・実質GDPの推移

○ 2023年のGDPは、経済社会活動が活発化する中で、前半は外需や個人消費等の好調さがみられたことから高成長となったものの、後半は個人消費に弱さがみられ、年間を通して、緩やかに回復。

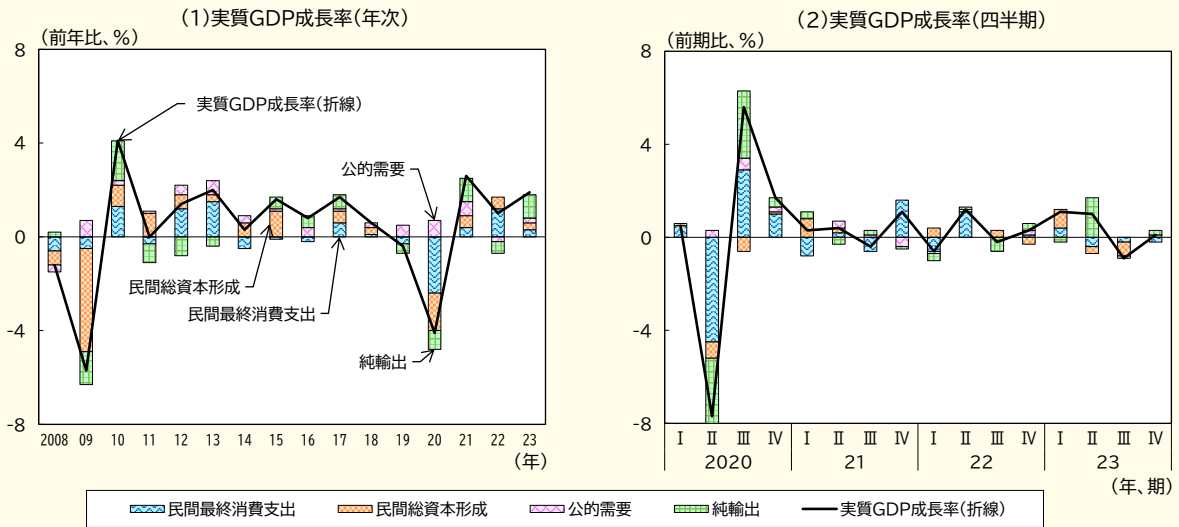


資料出所 内閣府「国民経済計算」(2024年第Ⅰ四半期(1-3月期)2次速報時点)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 名目GDP、実質GDPはともに季節調整値。
- 2) シャドーは景気後退期。

第1-(1)-2図 実質GDP成長率の寄与度分解

○ 2023年の実質GDP成長率は、年前半は外需（純輸出）が好調だったことに加え、インバウンド需要の回復やサービス消費の持ち直しがみられたことで高成長となった一方、年後半は、物価上昇による消費意欲の減退等により、小幅なプラス成長にとどまった。



第2節 企業の動向

●企業の業況は、製造業・非製造業ともに好調な状況がうかがえた

次に、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、企業の業況判断D.I.³をみていく。第1-(1)-3図(1)により、製造業・非製造業別にみると、「製造業」「非製造業」とともに、2020年に急速に悪化したのち、2021~2022年にかけて持ち直しが続いた。「製造業」については、2022年末に半導体不足や原材料価格の高騰等により景況感が悪化したものの、2023年半ば以降は改善し、0を上回って推移した。「非製造業」においては、2022年の景況感の改善が2023年も続いており、プラス幅が拡大した。

2023年の動きをより詳細にみると、「製造業」では、3月調査において、米国の金融引き締めにより世界経済が減速する中で需要が落ち込み、一般機械と電気機械を中心に景況感は悪化した。6月調査以降は、食料品製造業等における価格転嫁の進展や半導体不足の解消による自動車生産の回復が全体を押し上げたことなどにより、景況感に改善がみられ、12月調査ではプラスに転じた。他方で、「非製造業」については、経済社会活動の活発化に伴うサービス

3 ここでいう、業況とは、「回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断」をいい、選択肢として「良い」「さほど良くない」「悪い」がある。業況判断D.I.は、「良い」選択肢の回答社数構成比から「悪い」の回答社数構成比を差し引いて算出しており、例えば、業況判断D.I.が0を超えていれば、企業の収益等の業況が「良い」と感じている企業の方が「悪い」と感じている企業よりも多いことを示している。